

平成12年2月期 決算短信

平成12年4月6日

上場会社名 **イズミカ株式会社**
 コード番号 **8266**
 本社所在地 大阪市西成区花園南1丁目4番4号
 問合せ先 責任者役職名 広報部長
 氏名 田中博和

上場取引所(所属部) 大証・名証・東証市場第一部

決算取締役会開催日 平成12年4月6日
 連結決算の有無 有

TEL(06)6657-3310(ダイヤル・イン)
 定時株主総会開催日 平成12年5月25日
 中間配当制度の有無 有

1. 12年2月期の業績(平成11年3月1日~平成12年2月29日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	(対前期 営業収益増減率)		(対前期 営業利益増減率)		(対前期 経常利益増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年2月期	355,241	(5.2)	4,060	(11.0)	4,791	(35.6)
11年2月期	374,751	(2.0)	3,657	(15.6)	3,534	(26.2)

	(対前期 当期純利益増減率)		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年2月期	3,202	(32.7)	33 08	32 31	2.7	1.9	1.3
11年2月期	2,413	(24.9)	23 30	22 38	1.9	1.4	0.9

(注) 1. 期中平均株式数
 12年2月期 96,818,614株
 11年2月期 103,556,129株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	株主資本 配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
12年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年2月期	20 00	10 00	10 00	1,907	59.6	1.6
11年2月期	20 00	10 00	10 00	2,014	83.5	1.6

(注) 配当金の内訳 12年2月期 普通配当 20円00銭 11年2月期 普通配当 20円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年2月期	249,112	118,932	47.7	1,269	84
11年2月期	260,266	122,684	47.1	1,243	54

(注) 1. 期末発行済株式数
 (額面株式・1単位の株式数 1,000株)
 12年2月期 93,659,365株
 11年2月期 98,657,962株

2. 有価証券の評価損益 3,709百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 -百万円

2. 13年2月期の業績予想(平成12年3月1日~平成13年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	178,000	2,800	1,600	10 00	-	-
通期	360,000	5,000	3,400	-	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円30銭

1. 経営方針

< 会社の経営の基本方針 >

当社は、お客様に満足していただけることを使命と考え、商売を通じて地域の皆様に役立つことを目指しております。単に商品の物質的利便性を提供するだけでなく、ライフスタイルの提案や、きめの細かなサービス、専門的な技術の提供を通して地域社会に貢献し、お客様に必要とされる店づくりを推進してまいります。

< 会社の利益配分に関する基本方針 >

財務体質の強化や将来の事業展開に必要な内部留保にも配慮しつつ、業績に応じた配当額を決定すべきものと考えております。

< 中期的な会社の経営戦略 >

当期よりスタートした『三ヶ年業績計画』のもと、営業面については「店力の強化」「商品力の強化」「店舗ネット開発力の強化」を更に深耕し、競争力を強化します。財務面においては、更なる財務体質強化を図ると共に、資産の流動化により積極的な設備投資を行います。新規に借入することなく資金を調達し、同時に有利子負債の削減を図り、自己資本比率 50%を目指します。人事面においては、成果に応じた処遇を行うため、給与制度及び役割、評価制度の改革を行い、若手・女性社員の優れた知性と感性を発掘し、活力に溢れた企業を目指します。

2. 経営成績

< 当期の概況 >

当期のわが国経済は、経済政策の効果の兆しはあるものの、本格的な回復には至りませんでした。個人消費についても、雇用・所得環境が依然厳しく低迷しました。この状況下、当社は当期を『三ヶ年業績計画』の初年度と位置づけ「店力の強化」を推し進めました。サービスレベル向上のため、お客様サービス室を設置し、サービススーパーバイザーをおいて店への指導に努めました。加えて、売り場の変化や楽しさをより一層高めるための「オープンスペース」の取り組みと店における日々の改善活動としての「単品管理」に着手しました。

また、設備投資資金の調達を目的に枚方店、松原店の2店舗の資産流動化を行い、有利子負債の削減や新会計基準導入に備え、年金債務と有価証券の含み損の一部早期処理を行いました。

新設店舗として、スーパーマーケット業態のデイリーカナート原山台店(大阪府)、平田店(同)、箕面東店(同)、桑津店(同)を開店しました。既存店の見直しについては、移転・新設した阪和堺店(大阪府)をはじめ、昆陽店(兵庫県)、住道店(大阪府)、枚方店(同)等で改装を実施しました。フィスミー京都店(京都府)においては、新々ブランドショップの導入を行い、専門店業態の店づくりを進めてまいりました。

商品売上高は、消費が低迷する中、競争激化や天候不順による季節商材の不振が加わり 3,387 億 28 百万円(前年同期比 5.4%減)となりました。部門別の売上高は、衣料品 716 億 83 百万円(同 6.5%減)、食料品 1,841 億 92 百万円(同 2.9%減)、住居関連品 828 億 52 百万円(同 9.5%減)となりました。

以上により、営業収益は 3,552 億 41 百万円(前年同期比 5.2%減)となりましたが、商品面で

の原価切り下げや格下・ロスの削減による差益率の向上、人件費削減、ロジスティックス改革による物流費削減及び店舗家賃引下げにより、営業利益は40億60百万円(同11.0%増)となり、経常利益47億91百万円(同35.6%増)、当期利益32億2百万円(同32.7%増)の減収増益となりました。

期末配当金につきましては、中間配当金と同様1株当たり10円を予定しております。この結果、当期は配当性向59.6%、株主資本当期利益率2.7%、株主資本配当率1.6%となります。

当期の内部留保資金につきましては、新規店舗の建設及び既存店舗の活性化のために設備投資資金として充当し、今後の事業拡大に努めてまいります。

< 次期の見通し >

平成12年度については、個人消費の回復力は依然弱く、予断を許さない状況にあります。小売業界においては、変化する顧客ニーズへの対応や異業種を含めた店舗間競争の激化等、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような中、創業80年を迎える当社は『新生イズミヤ』に向けて、「システムの一元化」「機能の多角化」「コントロールの透明性」のもと企業体質の強化に取り組みます。

『三ヶ年業績計画』の「店力の強化」については、更なるサービスレベルの向上を目指し、お客様情報ボックスの設置とお客様情報データベースの活用を行います。加えて、多様化する決済手段に即応するため、デビットカードサービスを全店で導入開始し、お客様の利便性向上へ取り組みます。また、各店が主体となって考え行動し、変化のある新鮮な売り場「オープンスペース」を積極的に展開します。

「商品力の強化」については、婦人衣料の“ナチュラル・ネーム”やホームファニッシングの“B・G・M”等、お客様の感性を大切にしたライフスタイル提案型の商品開発に注力します。また、ヘルス&ビューティ・ケアや情報家電、カジュアル衣料等のラインロビングを進めてまいります。

「店舗ネット開発力の強化」については、新たなスーパーストア業態開発へのチャレンジとして千里丘店(大阪府)の建替増床を計画しております。スーパーマーケット業態では、昨年度開店したデイリーカナート桑津店において、宅配サービス、クッキング・サポートとデイリーカナートクラブカードによるフリークエント・ショッパーズ・プログラム(FSP)等、顧客サービスの取り組みを行いました。この二層型オープンモールのスーパーマーケット「カナートモール」をアーバンエリアに、積極的な多店舗・ドミナント展開を行います。専門店業態のフィスミーについては、京都店の更なる充実と新規出店に向けての取り組みを推進してまいります。また、e-ビジネスの取り組みにおいても、昨年度からアパレルや書籍のインターネット・ショッピングを実施し研究してまいりましたが、今年度より、本格的なバーチャルモールの開設・運営を予定しております。

当期の新設店舗は、京都ショッピングプラザTAKANO店(仮称・京都府)と千里丘店の建替増床を、デイリーカナート業態では南田辺店(仮称・大阪府)、南住吉店(同)、放出店(同)、天下茶屋店(同)、浜田町店(仮称・兵庫県)他を予定しております。また、和泉中央店(大阪府)、西神戸店(兵庫県)、松原店(大阪府)以下、約20店舗に70億円をかけて改装、増床を行います。

尚、通期見通しについては、営業収益3,600億円(前年同期比1.3%増)、経常利益50億円(同4.4%増)、当期利益34億円(同6.2%増)を見込んでいます。

(3) 貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当期 平成12年 2月期	前期 平成11年 2月期	増減	期別 科目	当期 平成12年 2月期	前期 平成11年 2月期	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	50,698	60,021	9,322	流動負債	83,270	97,456	14,186
現金及び預金	12,051	11,605	445	支払手形	13,498	16,352	2,853
受取手形	6	87	81	買掛金	15,754	19,493	3,738
売掛金	8,386	7,458	927	短期借入金	30,062	35,020	4,958
有価証券	3,677	14,027	10,350	コマーシャルペーパー	9,000	6,000	3,000
商品	21,157	22,131	974	一年内償還転換社債	—	6,438	6,438
貯蔵品	109	125	16	未払金	755	161	593
前払費用	1,305	1,172	133	未払法人税等	2,379	233	2,145
その他	4,557	3,983	574	未払事業税等	—	310	310
貸倒引当金	552	571	19	未払消費税等	571	684	113
				未払費用	5,067	4,368	699
				預り金	1,414	4,481	3,067
				設備関係等支払手形	1,936	965	970
				賞与引当金	1,489	1,715	226
				その他	1,341	1,231	109
固定資産	198,404	200,226	1,822	固定負債	46,909	40,125	6,784
(有形固定資産)	(127,722)	(131,056)	(3,334)	社債	5,000	5,000	—
建物・構築物	63,302	64,595	1,292	転換社債	4,573	4,583	10
車輛及び器具備品	4,178	5,017	839	長期借入金	22,167	18,629	3,538
土地	59,663	60,720	1,056	退職給与引当金	274	296	21
建設仮勘定	577	722	145	役員退職慰労引当金	958	1,159	201
(無形固定資産)	(9,181)	(8,918)	(262)	債務保証損失引当金	1,773	960	813
借地権	8,975	8,708	266	預り保証金	9,009	9,497	487
その他	205	209	4	長期未払金	3,154	—	3,154
(投資等)	(61,500)	(60,251)	(1,249)	負債合計	130,179	137,581	7,401
子会社株式	3,263	3,357	94	(資本の部)			
投資有価証券	12,410	15,480	3,069	(資本金)	(39,066)	(39,065)	(1)
敷金及び保証金	39,591	38,389	1,201	(法定準備金)	(51,014)	(50,813)	(200)
その他	6,894	3,615	3,279	資本準備金	47,036	47,035	0
貸倒引当金	659	591	68	利益準備金	3,978	3,778	199
				(剰余金)	(28,852)	(32,805)	(3,953)
				配当平均積立金	2,308	2,183	125
				社会福祉積立金	1,140	1,040	100
				圧縮記帳積立金	5,843	5,654	189
				特別償却積立金	—	11	11
				圧縮記帳特別勘定	1,580	254	1,326
繰延資産	9	19	9	積立金			
社債発行費	9	19	9	株式消却積立金	752	721	30
				別途積立金	11,530	18,530	7,000
				当期末処分利益	5,698	4,411	1,287
				(うち当期利益)	(3,202)	(2,413)	(789)
資産合計	249,112	260,266	11,154	資本合計	118,932	122,684	3,752
合計	249,112	260,266	11,154	合計	249,112	260,266	11,154

(3)- 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期		前 期		増 減	
		自平成11年3月1日 至平成12年2月29日	%	自平成10年3月1日 至平成11年2月28日	%		%
経常 損益 の 部	営業収益	355,241	100.0	374,751	100.0	19,510	5.2
	売上高	347,464		366,830		19,366	
	その他の営業収入	7,776		7,920		144	
	営業費用	351,180	98.9	371,093	99.0	19,912	5.4
	売上原価	261,236		280,095		18,860	
	販売費及び一般管理費	89,944		90,997		1,053	
	営業利益	4,060	1.1	3,657	1.0	402	11.0
	営業外収益	2,284	0.6	1,728	0.4	556	32.2
	受取利息	70		86		16	
	受取配当金	424		822		398	
雑収益	1,789		819		969		
営業外費用	1,553	0.4	1,851	0.5	299	16.1	
支払利息	1,166		941		225		
雑損失	386		910		524		
経常利益		4,791	1.3	3,534	0.9	1,257	35.6
特別 損益 の 部	特別利益	7,891	2.2	1,715	0.5	6,176	360.0
	固定資産売却益	6,730		1,557		5,173	
	投資有価証券売却益	1,160		—		1,161	
	その他の特別利益	—		158		158	
	特別損失	6,615	1.8	1,663	0.4	4,952	297.6
	固定資産除却損	1,503		903		600	
	投資有価証券売却損	2,232		—		2,232	
	適格年金特別掛金	1,299		—		1,299	
	債務保証損失引当金繰入額	813		100		713	
	早期退職支援加算金	306		271		35	
その他の特別損失	461		389		72		
税引前当期利益		6,067	1.7	3,586	1.0	2,481	69.2
法人税及び住民税額		—		1,173	0.3	1,173	100.0
法人税、住民税及び事業税		2,865	0.8	—		2,865	—
当期利益		3,202	0.9	2,413	0.6	789	32.7
前期繰越利益		3,563		3,129		435	
株式消却積立金取崩額		4,969		9,278		4,309	
自己株式消却額		4,969		9,278		4,309	
中間配当額		970		1,028		58	
中間配当に伴う利益準備金積立額		97		102		6	
当期末処分利益		5,698		4,411		1,287	

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価の方法
商 品 ・ ・ ・ ・ 売価還元法による原価法
2. 有価証券の評価の方法
移動平均法による原価法
(特定金銭信託に含まれる有価証券を含む)
3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
有形固定資産の減価償却については、法人税法の規定する方法と同一の基準を採用しており、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。
(耐用年数の変更)
建物(建物附属設備を除く)については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。
この変更に伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比較して、減価償却費は214百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ同額少なく計上されております。
(2) 少額減価償却資産
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却をおこなっております。
(追加情報)
有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期より10万円に変更し、3年間で均等償却する方法を採用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ47百万円多く計上されています。
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費
商法の規定に基づき、3年間で每期均等額を償却する方法。
5. 引当金の計上方法
貸倒引当金
法人税法の規定に基づく法定繰入率による同法限度相当額のほか、個別に見積もった必要設定額。
賞与引当金
支給対象期間に対応する見込額
退職給与引当金
期末自己都合による要支給額の40%。
なお、一定勤続年数に達した従業員を対象とした適格退職年金制度を採用しております。
役員退職慰労引当金
内規に基づく期末要支給額。なお、同引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
債務保証損失引当金
子会社に対する債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額。
なお、同引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理方法
税抜方式を採用しております。
8. 従来、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました事業税(当期632百万円)は、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。これに伴い、従来「未払事業税等」に含めて表示していた未払事業税及び未払事業所税は、当期において、未払事業税566百万円を「未払法人税等」に含め、未払事業所税222百万円については「その他」に含めて表示しております。

貸借対照表の注記

	当 期	前 期	増 減
1. 子会社に対する短期金銭債権	8,262 百万円	7,285 百万円	977 百万円
長期金銭債権	5,456 百万円	5,304 百万円	152 百万円
短期金銭債務	1,224 百万円	1,436 百万円	211 百万円
長期金銭債務	185 百万円	189 百万円	4 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	94,488 百万円	94,327 百万円	161 百万円
3. 自己株式の数	1,691 株	2,365 株	674 株
及び貸借対照表価額	1 百万円	2 百万円	1 百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター設備及び一部店舗内装設備等についてはリース契約により使用しております。			
5. 担保に供している資産	17,918 百万円	18,016 百万円	98 百万円
6. 保 証 債 務	2,975 百万円	3,020 百万円	45 百万円
7. 当期中の発行株式数4,998,597株の減少は、転換社債の転換により1,403株増加しましたが、利益による自己株式の消却により5,000,000株減少したことによるものであります。			

損益計算書の注記

1. 子会社との取引高

	当 期	前 期	増 減
売 上 高	6,440 百万円	7,214 百万円	773 百万円
その他の営業収入	1,502 百万円	1,527 百万円	24 百万円
仕 入 高	20,048 百万円	22,245 百万円	2,197 百万円
営業取引以外の取引高	408 百万円	308 百万円	100 百万円

2. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建 物 ・ 構 築 物	百万円 236	百万円 38	百万円 197	百万円 183	百万円 9	百万円 173
車 輦 及 び 器 具 備 品	10,130	2,291	7,839	7,531	910	6,620
その他（投資等）	303	109	193	265	50	214
合 計	10,670	2,439	8,230	7,979	971	7,008

(注)

- 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- 「その他（投資等）」は、「ソフト開発費」であります。

(注)

- 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- 「その他（投資等）」は、「ソフト開発費」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期	増 減
1 年 内	1,615 百万円	1,201 百万円	413 百万円
1 年 超	6,614 百万円	5,806 百万円	808 百万円
合 計	8,230 百万円	7,008 百万円	1,221 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期	増 減
支払リース料	1,412 百万円	886 百万円	526 百万円
減価償却費相当額	1,412 百万円	886 百万円	526 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

	当 期	前 期	増 減
1 年 内	未経過リース料 2,517 百万円	未経過リース料 1,739 百万円	778 百万円
1 年 超	31,745 百万円	24,772 百万円	6,973 百万円
合 計	34,263 百万円	26,511 百万円	7,751 百万円

(4) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成12年2月期)	前 期 (平成11年2月期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	5,698	4,411	1,287
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	245	59	186
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	-	11	11
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	1,580	254	1,326
株 式 消 却 積 立 金 取 崩 額	752	-	752
別 途 積 立 金 取 崩 額	5,000	7,000	2,000
合 計	13,276	11,736	1,540
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	97	102	5
利 益 配 当 金	936	986	49
役 員 賞 与 金	33	30	3
(うち取締役賞与金)	(28)	(25)	3
(うち監査役賞与金)	(4)	(4)	-
配 当 平 均 積 立 金	125	125	-
社 会 福 祉 積 立 金	100	100	-
特 別 償 却 積 立 金	55	-	55
圧 縮 記 帳 積 立 金	2,829	248	2,580
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 積 立 金	665	1,580	914
株 式 消 却 積 立 金	5,000	5,000	-
次 期 繰 越 利 益	3,434	3,563	129

- (注) 1. 平成11年11月10日に970百万円(1株につき10円00銭)の中間配当を実施いたしました。
2. 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法及び震災特例法に基づくものであります。
また、圧縮記帳特別勘定積立金取崩額、圧縮記帳積立金、圧縮記帳特別勘定積立金、特別償却積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。
3. 株式消却積立金の取崩額は、利益による自己株式の取得及び消却が完了したことに伴い取り崩すものであります。
4. 株式消却積立金は、利益による株式消却のための自己株式取得のためのものであります。

1株当たり配当金

	平成12年2月期			平成11年2月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普 通 株 式	円 銭 20 00	円 銭 10 00	円 銭 10 00	円 銭 20 00	円 銭 10 00	円 銭 10 00

(5). 商品別売上高

(単位：百万円)

期 別 商品別	自平成11年 3月 1日 当 期 至平成12年 2月29日			自平成10年 3月 1日 前 期 至平成11年 2月28日			増 減	
	売 上 高	月平均額	構成比率	売 上 高	月平均額	構成比率	金 額	増減率
			%			%		%
肌 着	15,568	1,297	4.5	16,556	1,379	4.5	987	6.0
子 供 衣 料	6,521	543	1.9	7,289	607	2.0	768	10.5
婦 人 衣 料	20,776	1,731	6.0	21,131	1,760	5.8	354	1.7
和 装	2,237	186	0.6	2,716	226	0.7	478	17.6
紳 士 衣 料	15,794	1,316	4.5	17,243	1,436	4.7	1,449	8.4
服 飾	10,784	898	3.1	11,750	979	3.2	965	8.2
衣 料 品 計	71,683	5,973	20.6	76,687	6,390	20.9	5,004	6.5
農 産	25,849	2,154	7.5	27,657	2,304	7.5	1,808	6.5
畜 産	21,577	1,798	6.2	22,649	1,887	6.2	1,072	4.7
水 産	23,964	1,997	6.9	24,932	2,077	6.8	967	3.9
加 工 食 品	49,353	4,112	14.2	49,891	4,157	13.6	538	1.1
日 配	43,548	3,629	12.5	44,209	3,684	12.0	661	1.5
惣 菜	19,899	1,658	5.7	20,370	1,697	5.6	471	2.3
食 料 品 計	184,192	15,349	53.0	189,712	15,809	51.7	5,520	2.9
消 耗 雑 貨	33,006	2,750	9.5	35,967	2,997	9.8	2,961	8.2
リ ピ ン グ								
文 具 ・ ホ ビ -								
書 籍								
家 電	14,066	1,172	4.1	15,846	1,320	4.3	1,780	11.2
家 具 ・ 寝 具								
イ ン テ リ ア	16,936	1,411	4.9	18,865	1,572	5.2	1,928	10.2
住 居 関 連 品 計	82,852	6,904	23.9	91,544	7,628	25.0	8,691	9.5
小 計	338,728	28,227	97.5	357,945	29,828	97.6	19,216	5.4
商 品 供 給 高	8,736	728	2.5	8,885	740	2.4	149	1.7
合 計	347,464	28,955	100.0	366,830	30,569	100.0	19,366	5.3

(6) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期 末 (平成12年2月29日現在)			前 期 末 (平成11年2月28日現在)		
	貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの						
株 式	3,677	3,418	258	8,710	6,683	2,027
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	51	29	21
小 計	3,677	3,418	258	8,761	6,712	2,049
(2)固定資産に 属するもの						
株 式	7,087	3,635	3,451	14,373	8,453	5,919
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	7,087	3,635	3,451	14,373	8,453	5,919
合 計	10,764	7,054	3,709	23,134	15,165	7,968

(注) 1. 時価等の算定方法
 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
 店頭売買有価証券 証券業協会が発表する最終売買値段
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 自己株式は流動資産の株式に含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期 末	前 期 末
(1)流動資産に属するもの		
クローズド期間内の 証券投資信託の受益証券	- 百万円	1,005 百万円
非上場の証券投資信託の受益証券	- 百万円	4,261 百万円
(2)固定資産に属するもの		
非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	4,319 百万円	4,464 百万円
クローズド期間内の 証券投資信託の受益証券	1,005 百万円	- 百万円
非上場の証券投資信託の受益証券	3,261 百万円	- 百万円

(7) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当 期 末 (平成12年2月29日現在)				前 期 末 (平成11年2月28日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		想定元本	うち1年超			想定元本	うち1年超		
市外 場の 取 引 引 以	金利スワップ取引	5,000	5,000	-	-	5,000	5,000	-	-
	受取変動・支払変動								
	合 計	5,000	5,000	-	-	5,000	5,000	-	-

(8) . 役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 和田 実 (現 営業企画室長)

取締役 加藤 敬一 (現 和歌山店長)

(2) 新任監査役候補

監査役 (常勤) 西島 多喜男 (現 常務取締役関東担当)

(3) 退任予定取締役

専務取締役 三宅 順二郎 (当社常勤顧問に就任予定)
((株)イズミヤ総研社長(現任))

専務取締役 若宮 讓 ((株)アクトスポーツ顧問に就任予定)

常務取締役 西島 多喜男

取締役 三木 學 (日泉総合管理(株)社長に就任予定)

(4) 退任予定監査役

監査役 (常勤) 山本 成和 (当社常勤顧問に就任予定)